

大和市内経済動向調査報告書 (夏版) <概要版>

令和6年度 大和商工会議所

大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

そこで、大和市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

アンケート調査概要

調査時期 令和6年8月20日～令和6年9月24日

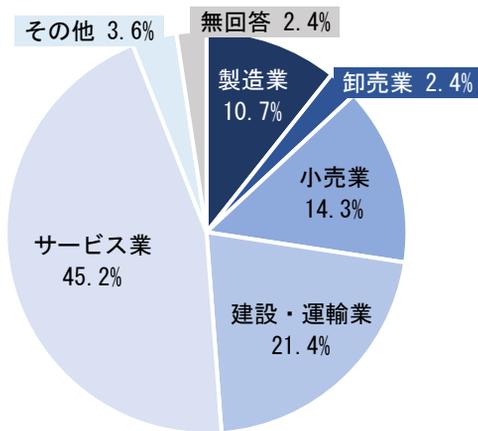
調査対象 管内中小企業

調査方法 郵送配布－郵送回収

回答数・回収率 84票・9.6%

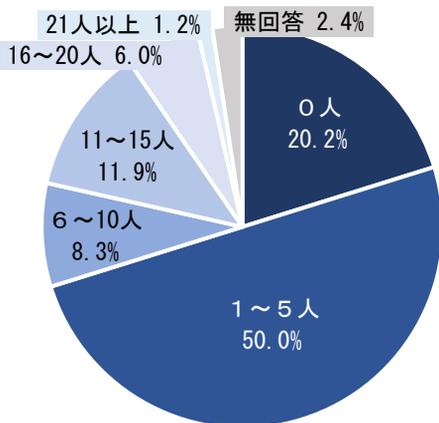
回答者の属性

業種



	件数	%
製造業	9	10.7%
卸売業	2	2.4%
小売業	12	14.3%
建設・運輸業	18	21.4%
サービス業	38	45.2%
その他	3	3.6%
無回答	2	2.4%
合計	84	100.0%

従業員数



	件数	%
0人	17	20.2%
1～5人	42	50.0%
6～10人	7	8.3%
11～15人	10	11.9%
16～20人	5	6.0%
21人以上	1	1.2%
無回答	2	2.4%
合計	84	100.0%

※小規模事業者数 73事業者（小規模事業者割合86.9%）

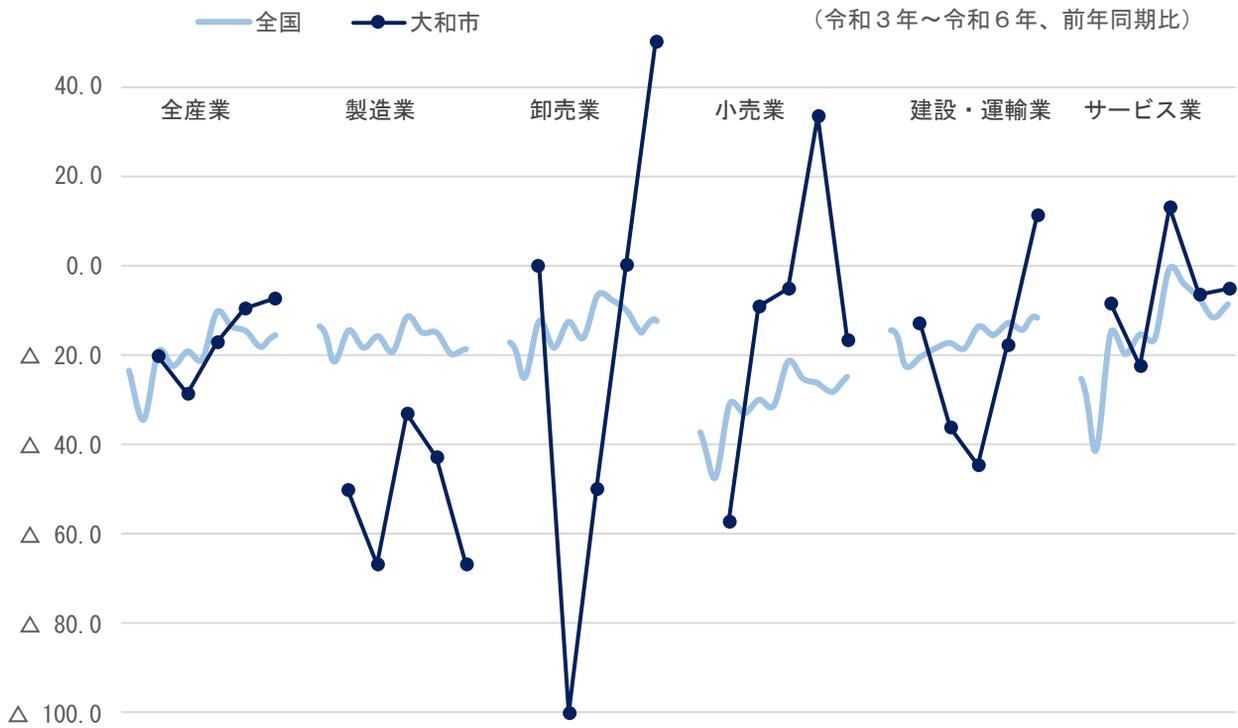
景況感は全体として好転している

全産業の景況感DIは、前期△9.5から△7.2（前期差2.3ポイント増）と好転した。

業種別にみると、卸売業で50.0（前期差50.0ポイント増）、建設・運輸業で11.1（前期差28.8ポイント増）、サービス業で△5.4（前期差1.3ポイント増）と好転。一方、製造業で△66.7（前期差23.9ポイント減）、小売業で△16.6（前期差49.9ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、卸売業、小売業、建設・運輸業、サービス業は全国値を上回り、製造業は下回っている。

<景況感（業種別・全国・経年比較）>



<景況感数値表（業種別・経年比較）>

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
令和4年夏	△ 20.4	-	△ 50.0	-	0.0	-	△ 57.1	-	△ 13.0	-	△ 8.5	-
令和4年冬	△ 28.8	↓	△ 66.7	↓	△ 100.0	↓	△ 9.1	↑	△ 36.4	↓	△ 22.6	↓
令和5年夏	△ 17.3	↑	△ 33.3	↑	△ 50.0	↑	△ 5.3	↑	△ 44.7	↓	13.2	↑
令和5年冬	△ 9.5	↑	△ 42.8	↓	0.0	↑	33.3	↑	△ 17.7	↑	△ 6.7	↓
令和6年夏	△ 7.2	↑	△ 66.7	↓	50.0	↑	△ 16.6	↓	11.1	↑	△ 5.4	↑

約半数が「販売促進・販路開拓、または営業活動」と「人材・人員確保」を課題に

経営上の問題点／課題をみると、全体では、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が48.8%と最も高く、「人材・人員確保」が46.3%、「業務の効率化」が40.2%と続いている。

前回・前々回比較では、「業務の効率化」は前々回の32.0%、前回の24.6%に比べ、今回は40.2%と増加している。

<経営上の問題点/課題>

	全体 (n=82)	事業者規模別		前回・前々回比較	
		小規模 (n=71)	小規模以外 (n=6)	R5冬 (n=61)	R5夏 (n=125)
		販売促進・販路開拓、または営業活動	48.8%	46.5%	66.7%
人材・人員確保	46.3%	45.1%	50.0%	50.8%	45.6%
業務の効率化	40.2%	35.2%	50.0%	24.6%	32.0%
原材料や商品の仕入単価の上昇	39.0%	39.4%	16.7%	34.4%	43.2%
生産性の向上	28.0%	25.4%	50.0%	-	-
資金繰り対策	26.8%	29.6%	-	32.8%	26.4%
建物・設備等の老朽化	25.6%	29.6%	-	11.5%	17.6%
自社の強みの把握・活用	20.7%	19.7%	33.3%	23.0%	13.6%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	17.1%	15.5%	33.3%	23.0%	17.6%
新製品・サービスの開発	15.9%	15.5%	16.7%	18.0%	20.8%
既存の製品・サービスの改善	14.6%	11.3%	33.3%	13.1%	18.4%
顧客ニーズの把握	14.6%	15.5%	-	16.4%	15.2%
ブランディング	13.4%	9.9%	33.3%	11.5%	4.0%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	8.5%	8.5%	16.7%	14.8%	7.2%
生成AI技術の利活用	6.1%	5.6%	16.7%	-	-
その他	2.4%	2.8%	-	3.3%	0.8%

具体的な取組（検討）内容をみると、全体では、「人材の確保・育成」が40.9%と最も高く、「新たな商品・サービスの開発・提供」と「販路開拓」が、それぞれ36.4%と続いている。

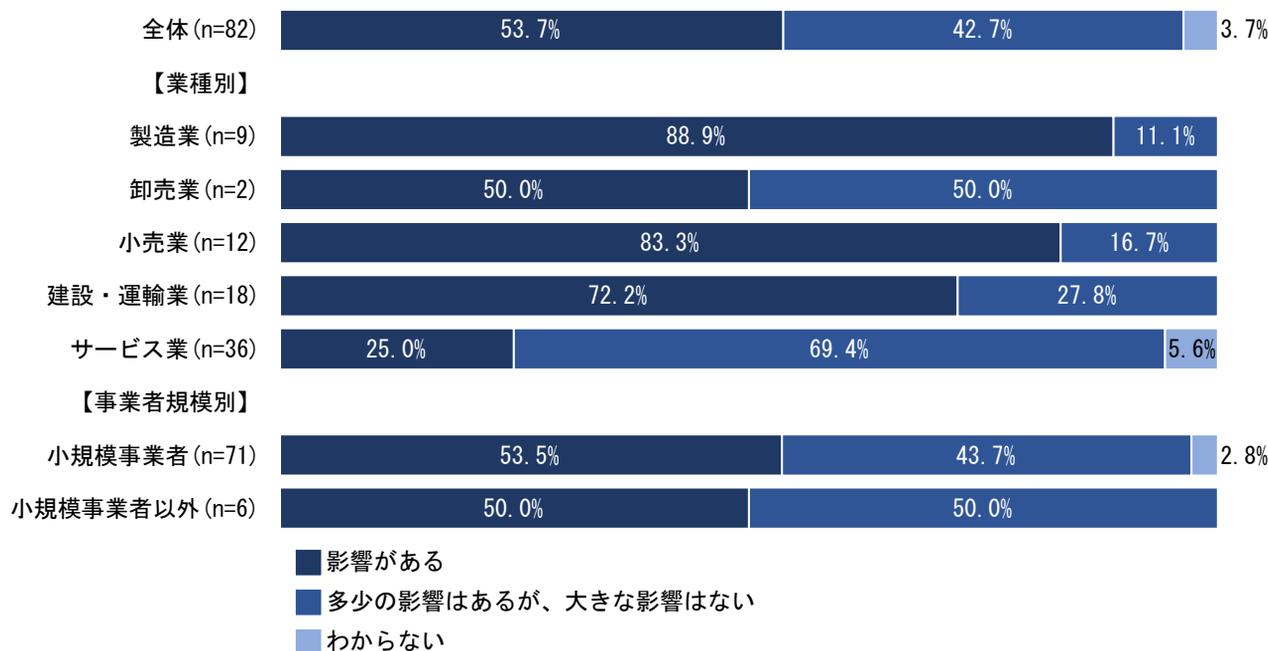
<具体的な取組（検討）内容>

	全体 (n=66)	事業者規模別	
		小規模 (n=56)	小規模以外 (n=6)
人材の確保・育成	40.9%	35.7%	66.7%
新たな商品・サービスの開発・提供	36.4%	41.1%	16.7%
販路開拓	36.4%	33.9%	50.0%
設備投資	24.2%	23.2%	33.3%
後継者の育成	18.2%	17.9%	16.7%
ITによる業務効率化	16.7%	12.5%	16.7%
技術開発・生産性向上	13.6%	12.5%	16.7%
インターネット販売	12.1%	10.7%	33.3%
新規事業展開・事業転換	12.1%	12.5%	16.7%
その他	3.0%	3.6%	-

半数超が『原材料の価格高騰・不足の影響を受けている』

原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無をみると、全体では、「影響がある」が53.7%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が42.7%、「わからない」が3.7%と続いている。

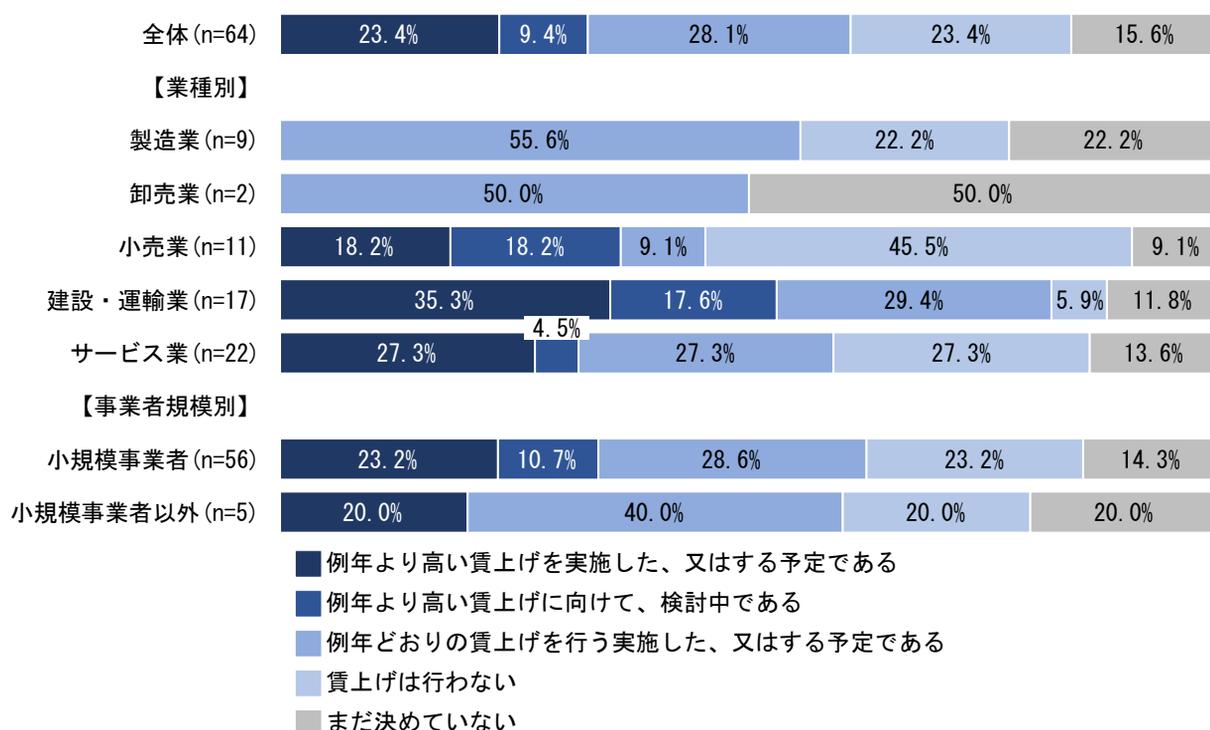
<原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無>



3割超が『例年よりも高い賃上げを実施または検討』

例年よりも高い賃上げの実施有無をみると、全体では、「例年より高い賃上げを実施した、又はする予定である」が23.4%、「例年より高い賃上げに向けて、検討中である」が9.4%であり、これらを合わせた『例年より高い賃上げを実施・予定・検討中』が32.8%となっている。

<例年よりも高い賃上げの実施有無>

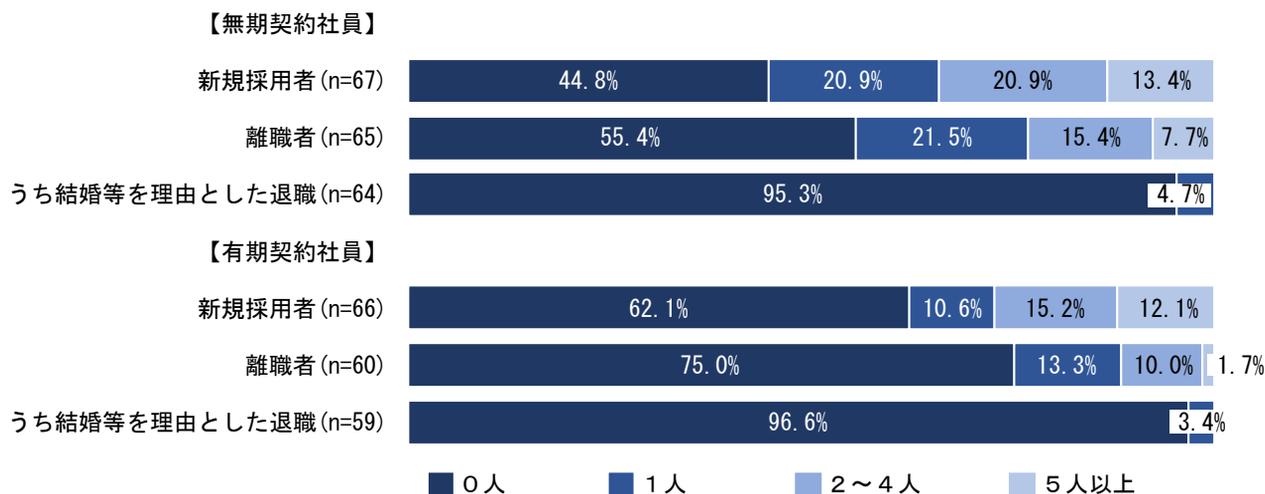


半数超が過去5年間に無期契約社員を『新規採用をした』

過去5年間の雇用状況を見ると、無期契約社員の新規採用者では、「1人」「2～4人」「5人以上」を合わせた『新規採用をした』は55.2%、離職者では、「1人」「2～4人」「5人以上」を合わせた『離職者がいる』は44.6%となっている。

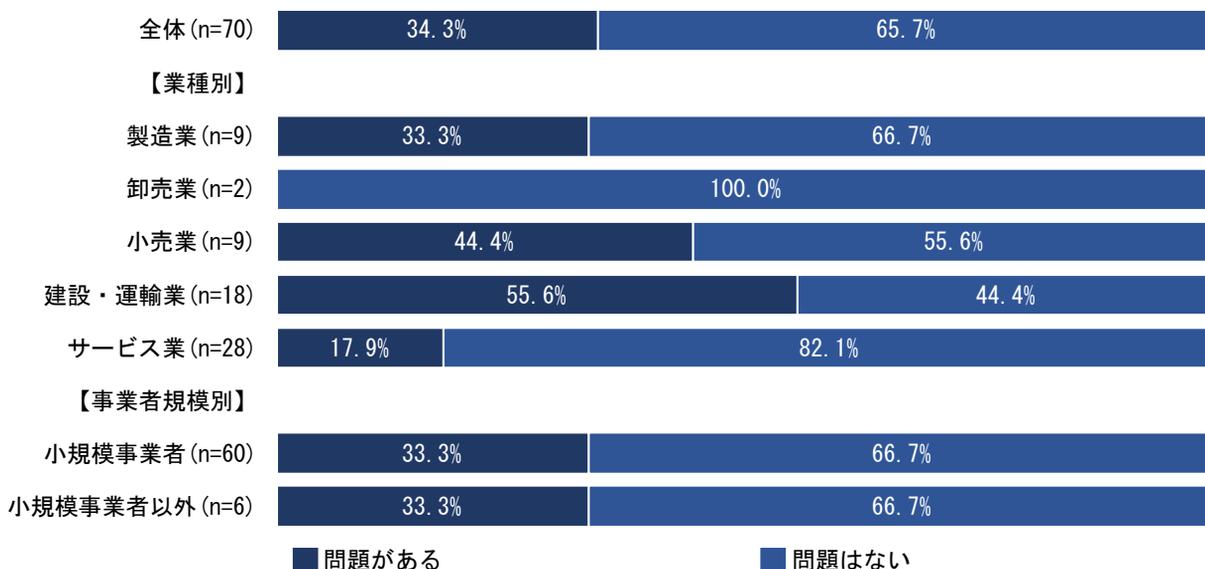
また、有期契約社員の新規採用者では、「1人」「2～4人」「5人以上」を合わせた『新規採用をした』は37.9%、『離職者がいる』は25.0%となっている。

<過去5年間の雇用状況>



従業員の定着状況を見ると、全体では、「問題がある」が34.3%、「問題はない」が65.7%となっている。

<従業員の定着状況>

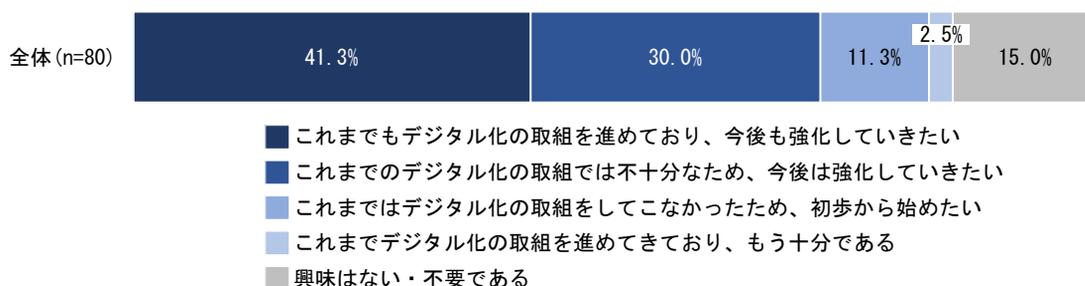


7割超が『デジタル化の強化』を検討

「デジタル化」の取組状況を見ると、全体では、「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」が41.3%と最も高く、「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」が30.0%、「興味はない・不要である」が15.0%と続いている。

「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」と「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」を合わせた『強化していきたい』は71.3%である。

<「デジタル化」の取組状況>



デジタル化について、これまでの取組と今後の取組予定をみる。

〈業務の効率化〉は、すでに取り組んでいる割合と今後取り組みたいと考える割合がともに7割超と高い水準になっている。

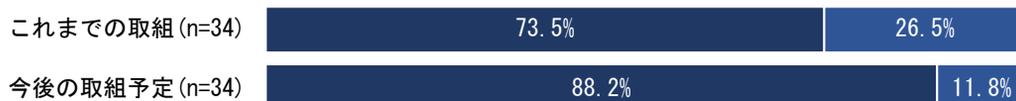
〈既存製品・サービスの高付加価値化〉は、すでに取り組んでいる割合が約4割、今後取り組みたいと考える割合が6割超となっている。

〈販路の拡大〉は、すでに取り組んでいる割合が約5割、今後取り組みたいと考える割合が約8割となっている。

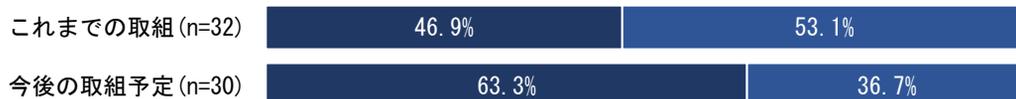
支援の必要性でみると、現状と予定のギャップが最も大きい〈販路の拡大〉に対する支援が必要とされているといえる。

<「デジタル化」について、これまでの取組と今後の取組予定>

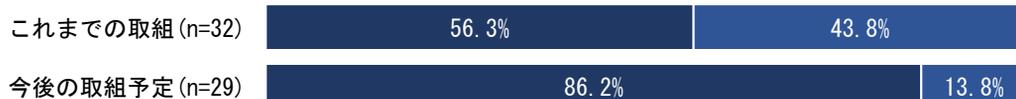
【業務の効率化】



【既存製品・サービスの高付加価値化】



【販路の拡大】



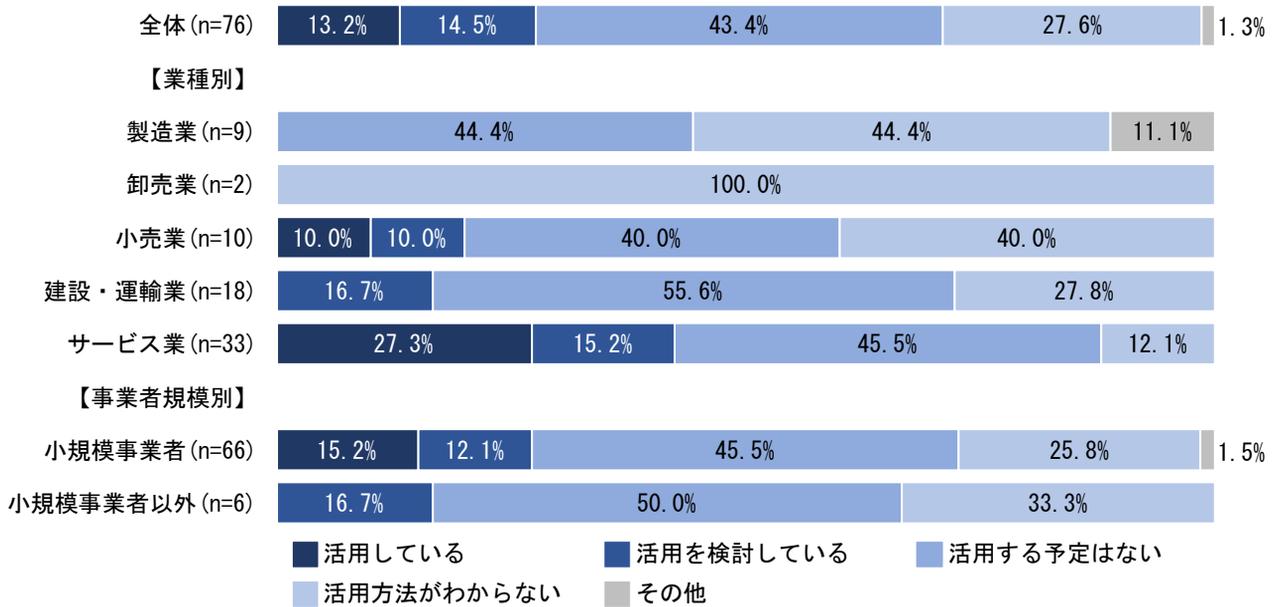
■ あり

■ なし

『生成AIを活用・検討』が約3割

生成AIの活用有無をみると、全体では、「活用する予定はない」が43.4%と最も高く、「活用方法がわからない」が27.6%、「活用を検討している」が14.5%と続いている。「活用している」と「活用を検討している」を合わせた『生成AIを活用・検討』が27.7%となっている。

<生成AIの活用有無>

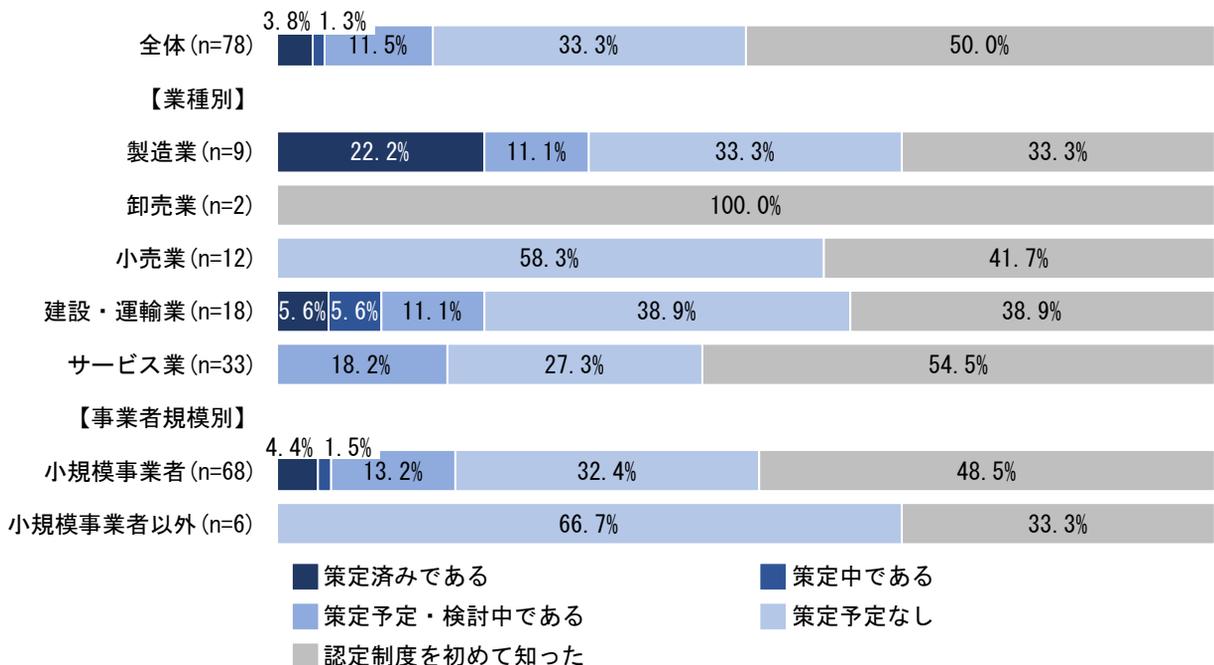


※「活用を禁止している」との回答は見られない

半数が「事業継続力強化計画」を『初めて知った』

「事業継続強化計画」の策定状況・認知度をみると、全体では、「認定制度を初めて知った」が50.0%と最も高く、「策定予定なし」が33.3%、「策定予定・検討中である」が11.5%と続いている。

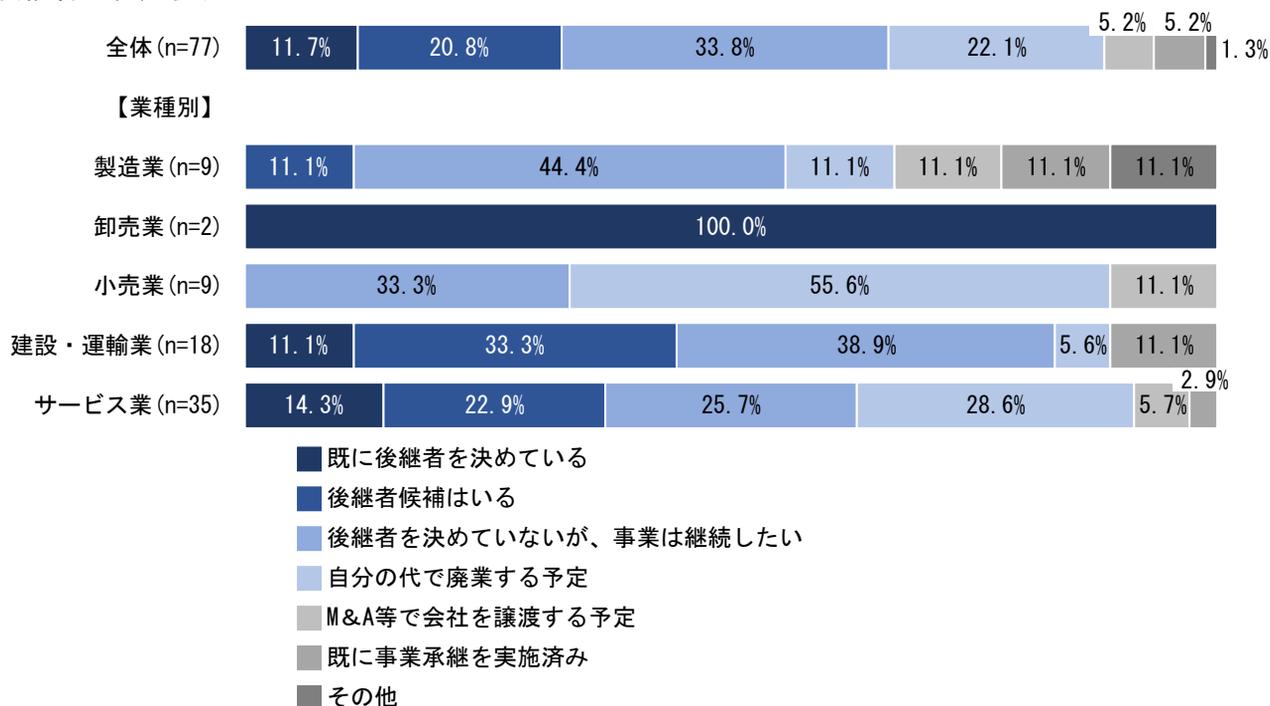
<「事業継続強化計画」の策定状況・認知度>



『後継者・後継者候補がいる』が3割超

後継者の決定状況を見ると、全体では、「既に後継者を決めている」が11.7%、「後継者候補はいる」が20.8%であり、それらを合わせた『後継者・後継者候補がいる』は32.5%となっている。

<後継者の決定状況>



SDGsに『取り組んでいる・取り組む予定』は約3割

SDGsの取組状況を見ると、全体では、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定」が32.5%と最も高く、「わからない」が23.8%、「現在すでに取り組んでいる」が22.5%と続いている。「現在すでに取り組んでいる」と「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」を合わせた『取り組んでいる・取り組む予定』は27.5%となっている。

<SDGsの取組状況>

